

Doc.No : NR020617

2002年6月17日

環境会計を導入し、環境保全活動をレベルアップ

大日本スクリーン製造株式会社(本社：京都市上京区／社長：石田 明)は、このほど環境保全活動にかかるコストとその効果の把握を目的に環境会計を導入しました。これは、環境保全と製品の安全確保を目指して2000年4月に策定した環境管理中期5カ年計画「エコ・バリュー21」の一環で、環境省のガイドラインに基づき、京都本社および全製造事業所(6カ所)と環境負荷の高い製造系グループ会社2社の環境コストおよびその効果を集計しています。

2001年度(2001年4月～2002年3月)の環境コスト総計は18億64百万円で、このうち環境保全費が17億25百万円、環境関連設備投資は1億39百万円(2001年度の連結設備投資額の3.5%)となりました。また、環境保全の効果額は6億97百万円で、これらはリサイクルによる収入および省エネルギーと省資源化によるものです。

当社は、今後、環境会計を充実させるため、研究開発コストとみなし効果の算出基準を整備してさらなる金額算定に取り組むとともに、一層のエネルギー削減を図ります。

大日本スクリーングループは、社員一人ひとりへの環境保全教育の促進を行い、さらなる環境保全を図り、企業の社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上に取り組んでいきます。

■ 環境コスト

【単位：千円】

環境保全コスト分類		投資額	保全費用	コスト合計
①事業エリア内コスト	②公害防止コスト	81,635	510,384	
	③地球環境保全コスト	53,195	159	
	④資源循環コスト	4,704	169,792	
	⑤上下流コスト	—	372,248	
⑥管理活動コスト	—	637,322		
⑦研究開発コスト	—	4,623		
⑧社会活動コスト	—	26,465		
⑨環境損傷コスト	—	4,238		
合 計	139,534	1,725,231	1,864,765	

注：①事業エリア内で、生産・サービス活動により発生する環境負荷を抑制するためのコストで、公害防止、地球環境保全、資源循環の3コストからなる。

②排水処理の設備維持管理費用など公害防止のために必要な投資および費用

③温暖化防止などのため、省エネ設備への転換や省エネ活動に必要な投資および費用

④廃棄物処理や資源の有効活用のための投資および費用

⑤事務用品のグリーン調達や製品リサイクルのための費用など、生産・サービス活動に伴い、上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト

⑥社員教育や管理システム運用のための費用など、管理活動における環境保全コスト

⑦環境関連製品や環境調和型製品などの開発にかかる費用

⑧緑化活動および環境情報の開示などのための費用など、社会活動における環境保全コスト

⑨土壤汚染、自然破壊などの修復費用など、環境損傷に対応するコスト

■ 環境保全効果

環境保全効果 (物量単位)	
物量効果の内容	効果指標値
エネルギー使用量削減	1,620トン-CO ₂
廃棄物等の排出量削減	795トン
用水使用量削減	388,000トン

経済効果 (貨幣単位)	
効果の内容	金額 (単位:千円)
リサイクルにより得られた収入額	645,367
省エネルギーによる費用削減額 (用水含む)	42,715
廃棄物処分量削減による費用削減額	9,540
合 計	697,622

注：経済効果額は、みなし効果を除く、直接効果のみ金額換算したもの

● 本件についてのお問い合わせ先

大日本スクリーン製造株式会社 本社広報室 Tel 075-414-7131 Fax 075-431-6500 〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上ル4丁目